<開示決定通知書又は部分開示決定通知書に記載された開示実施方法等を選択する場合> 令和 年 月 日

開示実施申出書

日本銀行 総裁 殿

氏名又は名称 住所又は居所 連絡先

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第15条第3項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1. 開示決定通知書・部分開示決定通知書の日付及び文書番号 日付 文書番号

2. 求める開示の実施の方法

下表から実施の方法を選択し、該当するものに〇印を付してください。

法人文書の名称等	種類•量		実施の方法	
		1	①全部 ②一部()
		2	①全部 ②一部()
		3	①全部 ②一部()

3. 開示の実施を希望する日

令和 年 月 日

4. 「写しの郵送による送付」の希望の有無 有:同封する郵便切手の額 無:

円

5. 送付先の電子メールアドレス^(注) (注) 2.において「写しの電子メールによる送付」を選択した場合のみ記入。

	(領収印又は振込確認印押印欄)
開示実施手数料	
円	